地方創生で地域は活性化するか

グローカルインタビュー

全国知事会会長
京都府知事

山田 啓二氏

やまだ・けいじ　1954年兵庫県生まれ。77年東大法卒、自治省（現総務省）入省。83年和歌山県地方課長、89年高知県財政課長などを経て92年自治省行政局行政課理事官、97年国土庁土地局土地情報課長。99年京都府総務部長、2001年同副知事。02年京都府知事に初当選し、現在４期目。 09年からは全国知事会会長を務める。モットーは「人生に無駄になることなんか何もない」。

少子高齢化など３つの課題 変化に対応、国と地方が連携を

全国知事会は今夏、「地方創生宣言～日本創成に向けて～」を採択した。これにのっとり、各都道府県が取るべき行動リストも作り、地方創生を掲げる政府への要請活動を続けている。国が進める地方創生をどう生かして、地域の活性化につなげるのか。今年４月から３期目に入った山田啓二会長（京都府知事）に現状の取り組みと今後の課題を聞いた。

Q これから、「地方創生」の本番を迎えます。

A 地方創生の議論では、大きく３つの問題を指摘してきた。少子高齢化の問題、東京一極集中の問題、そして地域経済の問題だ。

高齢化の問題で言えば、例えば認知症はかつて10人に１人と言われたのが７人に１人となり、５人に１人となっていく。こうした課題に少子化が絡むと、今の行政水準、ひいては地域そのものが維持できなくなるという危機感を訴えてきた。

２番目の問題は東京一極集中が進む中で、地域間格差が非常に顕著になってきたことだ。太平洋側と日本海側の問題も含め、格差がどんどん広がっていく。その中で地域自身が希望を持てないのではないか。東名、名神、さらに新東名などの高速道路もリニア新幹線も地方負担はない。ところが、北陸新幹線や京都縦貫自動車道などの地方道路は３分の１の地方負担がある。社会の固定化がますます格差を生み、負のスパイラルを生み出す。

最後に地域経済の問題。アベノミクスは金融政策と公共事業の拡充で、これからは経済の再生だと言った。金融と公共事業というのは地域的に集中しやすく、逆に地域経済の再生が遅れたのではないか。都市は株や土地を持った人の購買意欲が高まったかもしれないが、そうではない地域はなかなかうまくいかない。こうした３つの課題を国と地方の協議の場などで訴えてきた。そうしたら、ひっくるめて「地方創生」となった。ひとくくりにせず、本当は３つの問題に分けて欲しかった。もっとも、「地域の課題が解決されないと日本の将来はない」と地方へ目を向けたこと自体は評価

禁複製・無断転載

すべきではあるが。

「危機感が薄い」規模

Q 来年度からの新型交付金が1000億円規模になったことに不満を訴えました。

A 不満と言うより、３つの大きな問題が一度に来ている時に「あの規模で大丈夫なのか」という意味だ。少子化の問題は消費税の増税と絡み、思い切って福祉問題を変えていかないといけないという時期にある。東京一極集中の問題では単に地方が頑張ればという問題ではなくて、日本の構造的な問題を解決しなくてはいけないという問題だ。そして地域経済の問題も地域の持っているポテンシャル（潜在力）や資産をどう生かすのかという問題になってきている。こうした問題をひとまとめにするが故に本当にできるのだろうかという懸念が出てきた。少々とらえ方として危機感が薄いのではないかと思う。

金額の問題ではなく、考え方の問題であり、ことの大きさの問題であり、その問題の複雑さの問題だ。ここに防災の安心安全の問題が加わってくる。地域の安心安全なくして地域の発展はない。解決すべき大きな課題が地方の問題にすり替わってしまってはいけない。地方だけでなく、国も頑張るべきところがある。少子化の問題で言うと、頑張る地方を国が支援すれば済む話ではなく、全国約1800の自治体が一つになって頑張らなければ解決しないのではないか。

Q 国の求める地方版総合戦略がこれから、出そろってきます。

A 国から言われる以前に、どの自治体も総合戦略は持っている。持っていない自治体なんて、ない。京都府で言えば、「明日の京都」という戦略をつくっているし、首長はみんなマニフェストで地域経済の問題、少子化の問題はずっと、訴えてきた。地方版総合戦略づくりを通して、国がそれをブラッシュアップして、さらに協力してくれるなら、いいだろうと思う。「地方創生」があったから、あるから地方が考え始めているのではない。

「地方創生宣言」を採択した７月開催の全国知事会議

全国知事会の「地方創生宣言」

1. 若者も高齢者も住みたい地方へ
2. 政府関係機関を地方へ
3. 地域の産業を未来の成長産業へ
4. 地方を支えるひとづくりを
5. 地域資源を世界へ
6. 日本の将来を創る次世代へ思い切った支援を
7. リダンダンシー（代替機能性）が確保された多極型の国土づくりを

新型交付金で市町村が選別されるのではないか、との見方がある。国はこれまでも国家戦略特区の問題とかで、自治体を選別しようとしてきた。ただ本当に国が地方を選別できるのだろうか。そうではなくて、地方と一緒になって地方を活性化していくべきだ。エリート地方公共団体をつくったから、元気になるというものではない。エリート公共団体をつくる意味はそこを模範にして他も頑張れということで、そこだけ良ければいいという国家行政はありえない。

弱肉強食を懸念

Q 戦後70年。地方分権の現状をどう考えるか。

A 個別の問題に関してはかなり進んできたと思う。最近では農地問題で岩盤は突破した。ただ、東京一極集中の中で、分権の基礎が脅かされていないかという課題がある。変化に対する対応力も課題だ。かつては子育て中のお母さんが子

禁複製・無断転載

どもをどうやって預けるかの問題だったが、今どんどん出てきているのは働く世代の介護問題だ。

土地の放棄の問題でも、その土地をどうやって効率的に使えるかは地域でしか、分からない。家が放棄され、農地が放棄されたら、すぐに手を打つべきだ。国の機関へいちいち出向いていたら、間に合わない。ハローワーク（就業支援・雇用対策）の問題も人材育成と雇用と中小企業行政が一体となってやらないと無理だろう。

我々は地方に何でもよこせ、という話をしているわけではなく、いかに変化に対応し、いかにゆがみを是正し、いかに国と地方が連携して進めることができるかが重要だ。ということがないと、地方分権は単に弱肉強食になってしまう。

人材の確保・育成に課題

Q 今後の地域経済の見通しは。

A アベノミクスでは一定の成果を上げても限界がある。金融政策は海外との関係で振れてくるから絶対的なものではない。公共事業は景気刺激策にはなったが、東日本大震災の復興と相まって工事費の高騰を招いてしまったために基礎的なインフラの部分が作れていない。だから早く地域の経済を活性化させる策を打たなくてはいけない。これが地方創生だ。地方創生大臣が戦略特区大臣を兼ねているのもそうした点なのだろう。

もっと素早く動く必要がある。京都府が国家戦略特区に名乗りを上げた時に要望してから回答まで１年かかった。これで時代についていけるのか。各地域の資源を生かす地方創生事業で、今年は4200億円の交付金が出たわけだが、このうち2500億円は直接消費に回った。それが次につながるのだろうか。もっと地方の工夫を生かせる部分があったのではないか。

Q 府知事として、足元の地域活性化はどう見ているか。

A 京都は日本の縮図のようなところ。京都市のような大都市から1500人を切るような極小町村もある。また国土軸に面して人口が増えているところから、日本海側のような過疎高齢化地域まで持っている。京都ならではの取り組みとして、そこをうまくつなぎ人、モノ、金が流れる仕組みをつくる役割が府に求められている。

課題は人材の確保・育成にある。本質的な人材不足をどこでどう補っていくかという問題がある。京都府から市町村に47人出ている。NPOや地域団体を育てる地域力再生運動をだいたい８年前からやっている。新しい公共をつくり出してきた。今回の地方創生でも「明日の京都づくり府民会議」でずっと府民運動をやっていて、そこに60団体加盟している。ここに地方創生の推進団体となっていただきたい。急に何か思いついてパッとできるものではない。ずっと備えていかないとどうしようもない。総合力が試されているのは事実だ。

質問を終えて▶▶

「地方創生」を織りなす根幹の問題は今に始まったことではない。国の政策に「何を今更」と思う自治体トップも実は少なくない。それでも新型交付金などと言われると、地方側も国の動きを無視できないのも事実だ。自治官僚出身で、知事としても４期目。国と地方の関係を熟知する会長として、何度も「連携」を口にした背景はそこにある。地方創生を単なる国と地方の綱引きに終わらせては、過去に繰り返された失敗の再現になってしまう。山田氏にその危機感は強い。

今年度中の策定が義務付けられている地方版総合戦略。「どうせ横並びの戦略が出る」と冷めた見方も強い。それでも山田氏は「努力をする気がない自治体はない。これまで一番努力したのは（破綻した）夕張市かもしれない。だって何もしなければ、あんなことにはならなかったのだから」と言い切る。総合戦略は10月には８割方出そろうと見られる。空回りしない戦略であることが期待される。

（編集長　**高木　伸治**）

禁複製・無断転載